



JST 理事長 記者説明会

平成**27**年**4**月**23**日



国立研究開発法人

科学技術振興機構

国立研究開発法人化 ファンディング改革 に関する**JST**の取り組み

～成果の最大化に向けて～



国立研究開発法人
科学技術振興機構

科学技術イノベーション創出に向けて

・ J S T の 3 つ の 決 意 ・

1. 科学と社会の関係をさらに深化させる

- **科学と社会、あるいは市民と共に、未来の新しい価値を共創**
 - CRDS、社会技術センターの調査・分析による全体俯瞰、提言
 - サイエンスアゴラの通年実施等、科学と社会の対話を活性化し、新しい価値を共創
- **未来の新しい価値の具現化への取り組み強化**
 - 科学技術からイノベーションを創出するシステムを構築
 - ・ 基礎研究、要素技術開発、技術統合化、社会的インパクトをパッケージ化して戦略的に繋げていく
 - ・ 研究データのオープン化、第4の科学の推進
 - 海外FAも含めて組織的に連携、国際プロジェクトを戦略的に推進
- **様々なステークホルダーに開かれたイノベーション創出の場の実現**
 - COI拠点、国立研究開発法人のイノベーションハブ等
- **新しい価値創出に向けた新たな起業、新産業創出を後押しする**
 - ベンチャー起業、ベンチャー企業への出資の充実

科学技術イノベーション創出に向けて

・ JSTの3つの決意 ・

2. わが国の国際的頭脳循環を牽引する

- JSTの全事業で海外機関との共同研究・プロジェクト、人材交流を推進
 - HORIZON2020を通じたEUとの共同プロジェクト他
- ファンディングプロジェクトへの戦略的な海外の人材取り込み
 - 評価において、海外人材(評価者)を戦略的に取り込む
 - 将来が有望で、国内で研究者層の薄い分野

3. 若手育成、イノベーション人材育成、ネットワークの構築

- ファンディングを通じた若手研究者育成
- イノベーション人材の育成、ネットワーク化
 - PMを中心とするイノベーション人材の育成、キャリアパスの構築 (JST、大学等、企業と連携)
 - イノベーション人材(JST職員、URA、企業等)のネットワーク構築

ファンディング・プログラムの進化

・一気通貫のイノベーション創出・

1. 事業の枠を越えた課題の作り込み・支援

- **イノベーション企画推進室を新設**
 - 分野別の研究監を中心に事業横断的にプロジェクトを企画・立案・作り込み
- **イノベーション推進マネージャー(IM)による課題創成**
 - 新規・優良課題を探索するIMを新たに任命(18名)
IMは事業部に所属しつつイノベーション企画推進室の活動にも参画
- **組織の枠を超えて、他のFAに課題を展開**

2. 制度の大括り化と柔軟な運用

- **A-STEPのタイプを大括り化し、タイプ間の移動も簡素化**
 - POの権限によりタイプ間の移動を容易にし、優良課題を切れ目なく支援
- **CREST研究領域等における最強チームの構築**
- **FS、Small Start up、Stage Gate方式を臨機応変に導入**

ファンディング・プログラムの進化

・一気通貫のイノベーション創出・

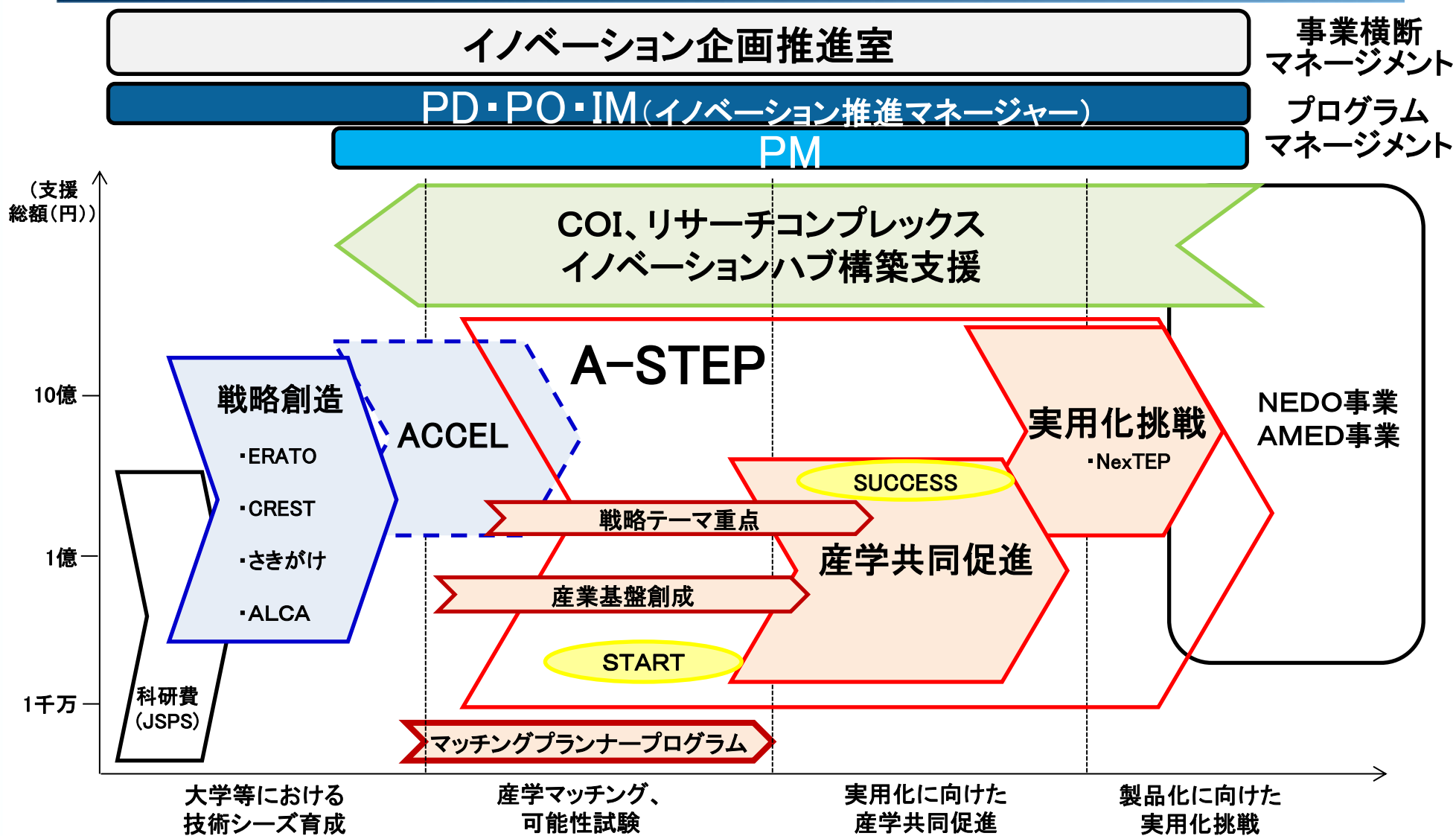
3. バックキャスト・ファンディングの強化

- サービス・システムからバックキャストする手法を積極的に導入
 - COIに加え国立研究開発法人のハブ化事業を開始
 - JST自身のバックキャスト能力を強化

4. 若手人材育成

- 各プログラムにおいて若手人材育成の観点を明確化
- ERATOにおいて若手研究者向けのレクチャーシップ制度を創設
 - 優れた成果を上げた研究者に海外研究機関での講義の機会を提供

科学技術からイノベーションを創出するための支援制度



参考資料

新生A-STEP

新生 **A-STEP** 改革のポイント

POの権限強化

→ POの意向を反映した戦略的な公募・選定、一貫性のあるマネジメント

イノベーション推進マネージャーによる課題創成

→ POの方針の下、優良課題候補を探索し、ステークホルダーと共に課題を創り上げる取組の推進

戦略的なテーマの設定

→ 産業競争力強化、革新的イノベーション創出の実現

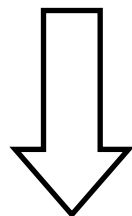
制度の大括り化・より柔軟な運用

→ 優良課題を切れ目なく支援・イノベーション創出への挑戦を後押し
申請側の分かりやすさの向上

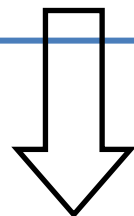
A-STEP 変更点

(本表はH26年度公募内容)

| | | グラント型 | | | マッチングファンド型 | | 実施料納付・返済型 | | |
|--------|-------------------|--------------------------|--------|-------------------|----------------------------|------------------------|---------------|----------------|----------------|
| ステージ | | フィージビリティ スタディ(FS)ステージ | 起業挑戦 | 産学共同促進ステージ | | 実用化挑戦ステージ | | | |
| 支援タイプ | | 探索 | 起業挑戦 | ハイリスク挑戦 | シーズ育成 | 中小・ベンチャー 開発 | 創業開発 | 委託開発 | |
| 申請者 | | 研究者とCD* ※コーディネータ | 研究者と企業 | 研究者と企業 | | 企業(研究者) | | | |
| 研究開発規模 | 開発費 間接経費 含む | 基準額170万円 | 800万円 | 1億5,000万円 (上限) | JST支出総額 6,000万円 (上限) | JST支出総額 2億円 (上限) | 総額3億円 (上限) | 総額10億円 (上限) | 総額20億円 (上限) |
| | 開発期間 | 原則1年間 | 1年 | 最長3年間 | 最長3~4年間 | | 最長5年間 | 最長5年間 | 最長7年間 |



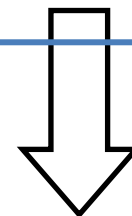
マッチングプランナー
プログラム(新規)が発足



STARTプログラム
(文科省より移管)が担う

大括り化
柔軟な運営へ

ニーズに応える
運用を指向



AMEDの対象

※新設 戦略テーマ重点タイプ、産業基盤創成タイプ

背景

わが国の研究開発イノベーションにおける挑戦課題

- 政策課題、分野横断技術への重点取組みにより成長戦略を実現
- 中長期的視野で基礎研究、人材育成を強化し国際競争力を維持確保
- 世界で最も科学技術イノベーションに適した環境を創出
- 科学技術イノベーション政策の総指令塔機能を強化

JSTへの期待

- 科学技術イノベーション実現の触媒役
- 科学技術イノベーション基盤の形成
- 成果の最大化に向けた改革

アクション

1. 研究開発システムの改革

- 研究開発課題の設定のための科学的、客観的方法論の進化（「社会的期待と研究開発領域の邂逅モデル等」）
- 重点分野の研究開発を戦略的に進めるための戦略プログラムパッケージとその具体的プロジェクトの作り込み・推進
→フォアキャスト型またはバックキャスト型の戦略をもって、一気通貫でプロジェクトを推進
- イノベーション創出の場の構築（COI 拠点、産学官連携拠点（イノベーションハブ）等）
- 科学技術外交、国際的エコシステムの構築を戦略的に推進するための国際戦略を策定し、全事業で推進
- ビックデータや情報技術を駆使し、新しい研究開発手法等を実現
- 重要知財集約活用制度を軸に、ライセンスや知財現物出資等を通じて国内外における知財を有効活用
- ダイバーシティ推進室を軸に、女性、外国人の積極的登用と環境づくりを推進
- 研究倫理教育を通じた不正防止(JSTファンドへの申請条件に応募者の研究倫理教育の講習修了を追加)

2. 研究開発プログラムの改革

- 戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ、ERATO他）のための目利き機能とプログラム管理能力を強化し成果を最大化
- トップサイエンスの成果の橋渡しを戦略的に行うため、産学連携事業を再構築
- 復興促進マッチング事業の成果の具現化するとともに、地域ニーズ/全国シーズのマッチングモデルを他事業へ拡大
- 研究開発プログラムの国際化を進め、海外共同研究、研究交流、研究員の流動化を加速
- わが国のものづくり産業の育成に向けた基盤技術研究プログラムを具体化

3. 科学技術イノベーション基盤プログラムの改革

- 高度研究マネジメント人材（PM人材等）育成プログラムを推進
- 若手研究人材、女性研究人材、次世代数系人材の育成の包括的な推進
- 科学技術情報を広く収集、一元化し、研究開発、研究経営、科学技術政策立案のための情報循環プラットフォームを実現
- ジャーナルや研究データのオープンアクセスに向けた取り組みの推進
- 科学と社会（科学者、行政、市民など）の幅広い対話を推進。このためにサイエンスアゴラを再構築
- 世界科学館サミット(2017)、東京オリンピック(2020)を目標に、日本科学未来館の未来創造型活動を一層強化

4. 関連機関との連携

- 内閣府プロジェクト（SIP、ImPACT）の成功に向けた支援
- 関連機関との成果データ等の共有を検討

5. 業務効率の向上

- プライベートクラウドへ事業情報の集積を通じた、情報共有とセキュリティの向上

6. 評価システムの改革

- プロセスと結果をバランス良く評価するシステムに改革し、アウトカムを最大化

OECD/GSFによる科学的助言の あり方に関する報告書

OECD/GSFによる科学的助言のあり方に関する報告書作成への 貢献

本年3月に開催されたOECD科学技術政策委員会(CSTP)会合において、OECDグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)の報告書「政策形成のための科学的助言—専門家組織と科学者個人の役割と責任」が承認。

- 本報告書の作成には、CRDS有本建男上席フェロー(共同議長)及び佐藤靖フェローが参画。他の共同議長国はオランダ、ドイツ、イタリア。
- 2013年4月の検討開始以来、東京及びベルリンでのワークショップ開催等、国際的な議論を重ね報告書を取りまとめ。
- 本報告書をもとに、本年10月に韓国・デジョンで開催されるOECD/CSTP閣僚会議において議論予定。

(報告書の特徴)

- 各国における科学的助言システムの現状を概観したうえで、望ましい助言プロセスのあり方について検討。
- 各国政府等に科学的助言に関する明確で透明性の高い枠組みの構築を勧告。
- 科学的助言システムが満たすべき要件を示したチェックリストを提示。
- 緊急事態における科学的助言の仕組み作りについて勧告。
- 科学的助言者の法的責任に係るリスクを低減するための手段を提示。
- 科学的助言に関わる国際的な連携の必要性や、科学的助言プロセスへの市民参加の拡大の必要性を指摘。

